

# 平成25年度 社会福祉法人白翁会事業報告書

## はじめに

平成25年度は、安定政権下にあつて、改革に向けた国の諸施策の動きが一気に加速した年であつた。

急激な少子高齢化が進む中、受益と負担の均衡のとれた持続可能な社会保障制度を構築し、次世代に引き渡すことのできるよう、社会保障の充実・安定化のための安定財源確保と財政健全化の同時達成を図る「社会保障と税の一体改革」もこの一つである。消費税率の引上げに伴う増収分は、全て社会保障の財源とされる一方で、都道府県単位の基金制度の創設、介護予防給付のうち通所介護等の市町村移管、特別養護老人ホームの入所基準の原則要介護3以上への限定、一定以上の収入のある利用者に対する自己負担の2割引上げ等を内容とする地域医療・介護総合確保推進法案が、現在国会において審議中であるが、一体改革の大きな柱と言われており、法人経営にも大きく影響する重要な法案である。

また、国の社会福祉法人の在り方に関する検討会において、社会福祉法人と営利企業の競争要件の同一化、社会福祉法人の内部留保の説明責任や地域貢献活動の義務化などが現在も引続き検討されている。こうした社会保障制度改革や社会福祉法人改革の大きな動きを注視しながら、今後の白翁会の在り方についても引続き検討していかなければならない。

平成25年度の白翁会の経営状況は、各施設、事業所において、経費の節減、利用率のアップ、借入償還金の借換え等に努めた結果、総じて安定した収支を確保することができた。特に喜久の園では他会計からの繰入金を初めて実質零とするとともに、内田デイでは、高い利用率の達成により、収益の大幅改善を図ることができた。一方、施設・設備の老朽化の目立つ千寿の園では施設整備費の増加が生じており、今後収益の悪化につながる危惧もされるところである。

収益にも大きく影響するインフルエンザ及びノロウィルス等の感染症予防については、各施設等において必要な対策を講じたところであるが、千寿の園で2回インフルエンザが発生し、利用率の低下を生じた。

以下、項を追って報告する。

## 1 法人運営に関する事項

### (1) 理事会・評議員会の開催

① 第1回定例理事会・評議員会 5月29日

・出席者： 理事9人 監事2人 評議員17人

・審議事項

平成24年度事業報告及び決算

副理事長及び顧問の職務等に関する規程の制定

② 第2回定例理事会・評議員会 12月4日

・出席者： 理事9人 監事2人 評議員16人

・審議事項

評議員（欠員補充）の選任

定款の変更

経理規程の改正

光陽荘工事請負契約の締結

平成25年度第1次資金収支補正予算

③ 第3回定例理事会・評議員会 3月27日

・出席者： 理事10人 監事2人 評議員18人

・審議事項

平成25年度第2次資金収支補正予算

平成26年度事業計画及び資金収支予算

定款の変更

再雇用規程等の改正

経理規程及び利用者預り金等管理規程の改正

平成26年度給食業務委託契約

施設長の人事

(理事会のみの審議事項)

次期評議員の選任

次期苦情解決第三者委員の選任

## 2 法人職員の研修

新規採用職員等を対象として、介護・支援業務を行う上で最も基本となる理論と技術を習得するための法人本部主催による研修を実施した。

① 基礎研修Ⅰ（新規採用職員等を対象とする福祉理論） 90分×2講座

講師 松平千佳・県立大准教授 ・実施日 8月29日、9月5日

場所 地域交流センター「うらら」 ・受講者 7人(延14人)

② 基礎研修Ⅱ（新規採用職員等を対象とする実技講習） 90分×7講座

講師 濱口晋（県立大講師）・木林身江子（同）・鈴木俊文（同）・佐藤桂子（同助教）

実施日 9月12、19、26日 10月3、10、17、26日

場所 地域交流センター「うらら」 ・受講者 30人（延92人）

## 3 人材確保対策

平成26年度新規学卒者の採用計画については、各施設、事業所の要望を踏まえて、経営会議において5名の採用枠を決定し、大学、専門学校及び地元高校等に対し求人活動を

行った。結果として、応募者は1名のみであり、この者に対して採用内示を行った。

このため、各施設とも、年度中途において随時、ハローワーク、広告、知合い等を活用して必要な人員の確保に努めたところである。

良質な人材の確保は法人経営の要でもあるが、企業収益の好転も相俟って、今後、介護人材の確保はさらに一層厳しくなることが予想されることから、法人として介護実習生を積極的に受け入れるとともに、新規学卒者の採用については、年度当初から速やかに対応していきたい。

#### 4 職員の福利厚生

法人職員が育児を行いながら勤務を継続できるよう、市内NPO法人「かすみ草」との間で保育料助成の契約を交わし保育支援制度を実施しているが、毎年安定的に利用されるようになり、一定の効果を挙げている。(当年度末利用職員数7人・児童数9人・費用総額1,692千円)

#### 5 感染症予防対策

感染症予防については、対策マニュアルの改訂版を作成するなど、従来以上の予防対策を講じたところである。しかしながら、千寿の園においてインフルエンザが発生し、入所利用の制限等を実施したため、収入に少なからず影響した。

また、浜松市の給食センターでの発生で話題となったノロウイルスについては各施設ともに万全の予防措置を講じた結果、発生を防止することができた。さらに、地域内のデイサービスセンターにおいて発生した疥癬についても、白翁会での発生を抑えることができた。

#### 6 決算の状況

各施設・事業所の主たる収入である介護保険及び自立支援助収入の状況をみると、内田デイにおいて、利用率の大幅アップから収益が前年度に比べ12.5%増加した。また、他の施設においてはほぼ前年度並みの収益を確保することができた。

一方、支出の7割を占める人件費については、事業に支障を生じない範囲で増加の抑制を図った結果、利用者の増加に対応した内田デイを除き、各施設とも前年度を下回る支出となった。

さらに、収支では、他会計からの繰入金による本部を除き、各施設・事業所ともに収入が支出を上回り、特に千寿の園、喜久の園では前年度のマイナスからプラスに転じている。

なお、これらの経理内容については、5月16日、杉山明喜雄公認会計士事務所の監査を受けた。

① 3施設1事業所の事業活動と法人の主たる収入及び人件費の支出状況 (単位千円)

項目 年度	介護保険・自立支援収入		人件費支出		経常活動資金収支差額	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
千寿の園	320,526	322,142	216,066	233,948	11,714	▲1,706
喜久の園	279,063	280,605	194,394	197,481	16,190	▲15,521
内田デイ	78,214	69,500	48,325	47,395	10,738	4,292
光陽荘	334,602	331,489	191,800	193,562	62,871	62,713
たんぽぽ	16,389	16,097	5,505	5,635	9,454	8,937
本部			3,007	766	▲4,931	▲2,825
計	1,028,794	1,019,833	659,097	678,790	106,036	55,889

注：経理区分間繰入措置は行われなかったものとして記載した。

② 経理区分間繰入金収支の状況

繰入金支出：光陽荘 4,800 千円、喜久の園 3,100 千円 (過年度分)

繰入金収入：本 部 4,800 千円、光陽荘 3,100 千円 (過年度分)

③ 借入金の繰上償還と償還資金の借入れ

喜久の園の経営の安定を図るため、平成 24 年度に、福祉医療機構からの建設資金借入金を一括償還し、同時に地元金融機関から、低利、長期資金の借入れ(総額 2 億 5,700 万円・借入期間 24 年)を行った。その結果、喜久の園の年間収支は、経常収支に財務活動収支である借入金元金償還金(15,000 千円余)を含めても、独立採算経営が実現可能な状況となっている。